



令和7年10月

岩手県の財政状況について



1. 岩手県の概要	
(1) 基本データ	P.04
(2) 交通インフラ	P.05
(3) 観光	P.06
(4) 全国シェアNo.1の食材	P.09
(5) いわての人	P.10
(6) 岩手県の産業	P.11
(7) 東日本大震災津波からの復旧・復興	P.12
(8) 人口推移	P.14
2. いわて県民計画（2019～2028）	
(1) いわて県民計画（2019～2028）の概要	P.16
(2) 令和7年度当初予算の概要	P.19
3. 岩手県の財政状況	
(1) 決算収支の推移	P.22
(2) 歳入決算の推移	P.23
(3) 歳出決算の推移（性質別）	P.24
(4) 県税収入の推移	P.26
(5) 県債発行額の推移	P.27
(6) 県債残高の推移	P.28
(7) 財源対策基金の残高	P.29
(8) 主な財政指標の状況	P.30
(9) 公営企業の決算状況	P.32
4. 持続可能で希望ある岩手の実現に向けて	
(1) 中期財政見通し	P.34
(2) 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会	P.35
(3) 令和7年度市場公募地方債	P.36
(4) 受賞実績（令和5年度）	P.37

【表紙写真出所】 #iiiwate フォトコンテスト入賞作品

上段（左から順） 2021入賞「冬の始まり」、2021入賞「引き継がれる想い」、2020_SS入賞「米の集合住宅」、2020_AW入賞「赤の贅沢」、2020_AW岩手の冬部門賞「soda float」

下段（左から順） 2021岩手の世界遺産特別部門賞「縄文時代ヘタタイムスリップ」、2020_AW入賞「震災復興・悪疫退散」、2021最優秀賞「銀河鉄道の秋」

2021入賞「祈り～海を望む場より～」、2019三陸復興部門賞「復興のシンボル」

1. 岩手県の概要

(1) 基本データ

- 本県は本州の北東部に位置し、東西約122キロメートル、南北約189キロメートルと南北に長い楕円の形をしています。その広さは北海道に次ぐ面積であり、日本の面積の4%を占めています。

岩手県の地勢

- 内陸部の大部分は山岳丘陵地帯で占められ、西側には秋田県との県境に奥羽山脈があり、これと平行して東部には北上高地が広がっています。そして、この二つの山系の間を北上川が南に流れ、その流域に平野が広がっています。
- 沿岸部は、宮古市より北では、典型的な隆起海岸で、海食崖や海岸段丘が発達しています。一方、宮古市より南側は北上高地の裾野が沈水してできた、日本における代表的なリアス式海岸で、対照的な景観をみせています。

岩手県の気候

- 奥羽山脈の山沿い地方は、冬に雪の多い日本海側の気候を、北上高地は高原性、盆地性の気候を示します。また、北上川沿いの平野部は、全般的に冬は寒さがきびしく、夏は暑い内陸性の気候を示します。
- 沿岸部では海洋性の気候を示しますが、宮古市以北では寒流の影響のため全般的に気温が低く、冷害などの気象災害がおこりがちです。



岩手山（八幡平市、滝沢市、雫石町）



山王岩（宮古市）

【出所】
図：いわてデジタルマップ
左写真：#iiwateフォトコンテスト2019入賞「威厳」
右写真：#iiwateフォトコンテスト2021入賞「白亜紀の記憶 三王岩」

(2) 交通インフラ

- 1970年代には東北縦貫自動車道、花巻空港など高速交通幹線の整備が図られ、1980年以降には、東北新幹線の開業や花巻空港のジェット化など交通体系の整備が進みました。
- 東京駅・盛岡駅間は東北新幹線で最短2時間10分、大阪（伊丹）空港・いわて花巻空港間は飛行機で約1時間20分と、首都圏・関西圏とのアクセスも良好です。



県外とを結ぶ交通体系の整備（主なもの）

西暦	種別	内容
1964	いわて花巻空港	供用開始
1977	東北自動車道	一関-盛岡南間開通
1978	東北自動車道	築館-一関間開通、本線と接続
1982	東北新幹線	大宮-盛岡間開業
1983	東北自動車道	県内区間全通
1991	東北新幹線	東京-上野間開業、東京駅乗入開始
2002	東北新幹線	盛岡-八戸間開業、県内区間全通
2005	いわて花巻空港	滑走路を2,500mに延伸
2011	いわて花巻空港	国際線チェックカウンター施設等の供用開始

県外との高速交通網は高度経済期にほぼ整備

復興支援道路の整備

- 平成23年の東日本大震災津波以降、三陸沿岸の縦貫軸及び内陸部と沿岸部を結ぶ高規格幹線道路等について、整備を促進してきました。
- 平成31年3月9日に東北横断自動車道釜石秋田線が、令和3年3月28日には宮古盛岡横断道路が全線開通し、沿岸部と内陸部のアクセスが大幅に向上しました。
- 令和3年12月18日には三陸沿岸道路が全線開通しました。

県内東西の交通の便も足許大きく改善

(3) 観光（主な名所）

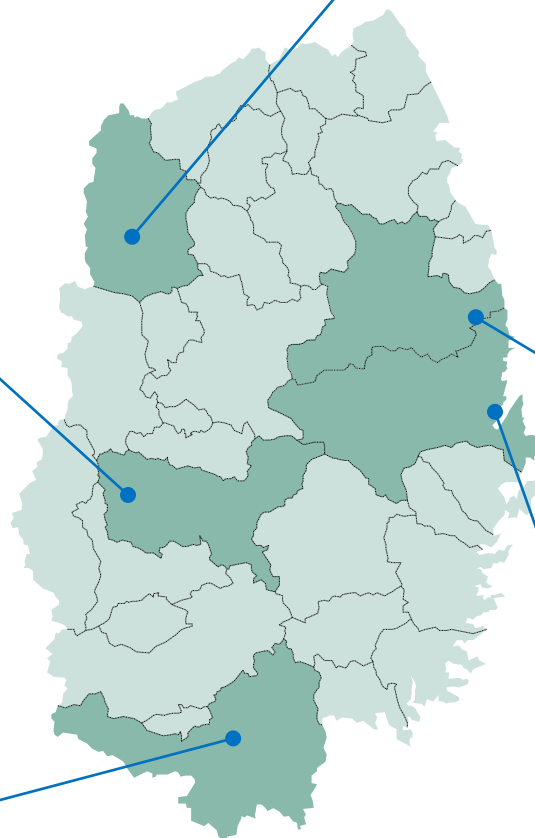
- 3つの世界遺産や「十和田八幡平国立公園」、「三陸復興国立公園」の2つの国立公園、さらには「三陸ジオパーク」など、本県ならではの観光資源が数多く存在しています。



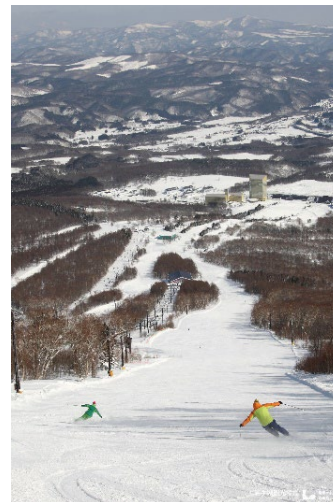
大沢温泉（花巻市）



狹鼻溪（一関市）



安比高原（八幡平市）



龍泉洞（岩泉町）



浄土ヶ浜（宮古市）

(3) 観光（3つの世界遺産）

- 令和3年の「御所野遺跡」の世界遺産登録により、本県は3つの世界遺産を有することとなりました。
- 先史、中世、近代のそれぞれの世界遺産を有することは、本県の歴史・文化の多様性を示すものです。



平泉

～仏国土（浄土）を表す
建築・庭園及び考古学的遺跡群～

- 平成23年に世界遺産に登録されました。
- 平泉の世界遺産は、奥州藤原氏が三代にわたって、浄土思想の考え方にに基づき、この世に理想の世界を創り出そうとしたものです。
- 登録されている構成資産は、中尊寺、毛越寺、観自在王院跡、無量光院跡、金鶏山の5つです。



橋野鉄鉱山

～明治日本の産業革命遺産
製鉄・製鋼・造船・石炭産業～

- 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産のひとつとして、平成27年に世界遺産に登録されました。
- 橋野鉄鉱山は、鉄鉱石の採掘場跡、運搬路跡及び高炉場跡により構成される鉄鉱山及び製鉄所の総称です。橋野高炉跡は、近代製鉄の父と呼ばれている大島高任の指導により築造された、現存する日本最古の洋式高炉跡です。



御所野遺跡

～北海道・北東北の縄文遺跡群～

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産のひとつとして、令和3年に世界遺産に登録されました。
- 御所野遺跡は、縄文時代中期後半（4000～4500年前）の大規模な集落跡。約500年間という長期にわたって人々が定住した集落跡と考えられています。

世界遺産の登録件数3件は、都道府県別の登録数で奈良県・鹿児島県と並び国内最多

(3) 観光（ニューヨーク・タイムズ記事）

- 2023年1月12日にアメリカのThe New York Times(ニューヨーク・タイムズ)が「52 Places to Go in 2023 (2023年に行くべき52か所)」を発表し、イギリスの首都ロンドンに続く2番目に盛岡市が紹介されました。
- 記事では、盛岡市を「歩いて回れる宝石的スポット」と評価。東京から新幹線で数時間で行ける便利さ、大正時代に建てられた和洋折衷の建築美の建造物、盛岡城跡公園、「NAGASAWA COFFEE」「東家」「BOOKNERD」「開運橋のジョニー」などが紹介されています。



(4) 全国シェアNo. 1 の食材

- 広大な面積を有する本県は、豊かな大地、世界有数の漁場である三陸の海など、恵まれた自然や環境のもと、多彩な農林水産業が営まれている全国有数の食料供給基地です。



あわび

全国シェア19.9%

中国や香港でも最高級品として取引されている



いわて短角和牛

日本短角種では全国シェア48.4%

低脂肪でアミノ酸豊富なヘルシーな牛肉



ホップ

全国シェア45.0%

国内屈指のホップ産地である

遠野市では、「ホップの里からビールの里へ」を
合言葉に新しいまちづくりの取り組みが行われている

(5) いわての人

- 現在、多くの本県出身アスリートが、国内外で活躍しています。県が平成19年度から実施している「いわてスーパーキッズ発掘・育成事業」の修了生からは、オリンピック金メダリストも生まれました。
- また、分野を問わず多方面にわたり多くの先人を輩出しています。

国内外で活躍する 岩手県出身のスポーツ選手

小林陵侑選手（八幡平市）

【スキージャンプ】
北京オリンピック ノーマルヒル金メダル
ワールドカップ総合優勝2回、等

菊池雄星選手（盛岡市）

【野球・大リーグ】
ロサンゼルス・エンゼルス所属
2017年最多勝利・最優秀防御率他（日本）

大谷翔平選手（奥州市）

【野球・大リーグ】
ロサンゼルス・ドジャース所属
2015年最多勝・2016年MVP他（日本）
2024年ナ・リーグMVP（大リーグ）
2024年ナ・リーグ本塁打王（大リーグ）

佐々木朗希選手（陸前高田市）

【野球・大リーグ】
ロサンゼルス・ドジャース所属
2022年完全試合達成他（日本）

こんな先人も岩手県出身

原敬（盛岡市）

初の爵位を持たない総理大臣となり
「平民宰相」と呼ばれた

新渡戸稲造（盛岡市）

国際連盟事務次長などを務め、
諸外国の日本理解に尽力した国際人

石川啄木（盛岡市）

歌人。「一握の砂」を刊行し評価を得たが、
26歳の若さで没した

宮沢賢治（花巻市）

詩人、童話作家。
代表作は、「春と修羅」「注文の多い料理店」
「銀河鉄道の夜」「風の又三郎」等

いわてスーパーキッズ発掘・育成事業

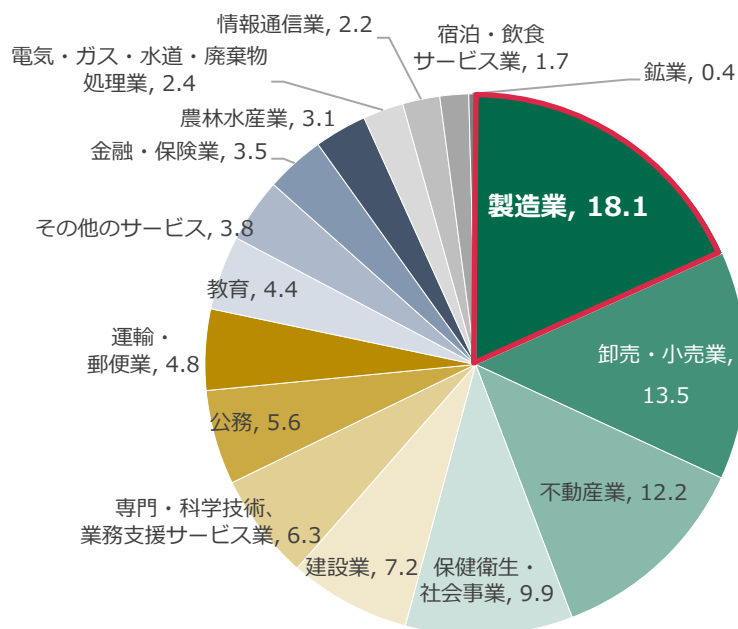
- 夏季オリンピック、冬季オリンピックを目標に、世界で活躍するトップアスリートとなる人材を発掘・育成を目指しています。
- 2022北京オリンピックにおいて、第1期生の小林陵侑さんがジャンプ男子個人ノーマルヒルで金メダル、ラージヒルで銀メダルを獲得するなど、世界大会や全国大会等で多くの修了生が活躍しています。

(6) 岩手県の産業

- 県内総生産（名目）から見た本県の産業構造の構成比は、第1次産業（農林水産業）が3.1%、第2次産業（鉱業、製造業、建設業）が25.7%、第3次産業（その他）が70.3%となっており、特に製造業が18.1%と最も高い割合となっています。
- 製造業については、自動車関連産業、半導体関連産業、医療機器等関連産業を戦略産業に位置付け、産業集積の促進やものづくり人材の育成・確保・定着に取り組んでいます。

県内総生産（名目）からみた産業構造

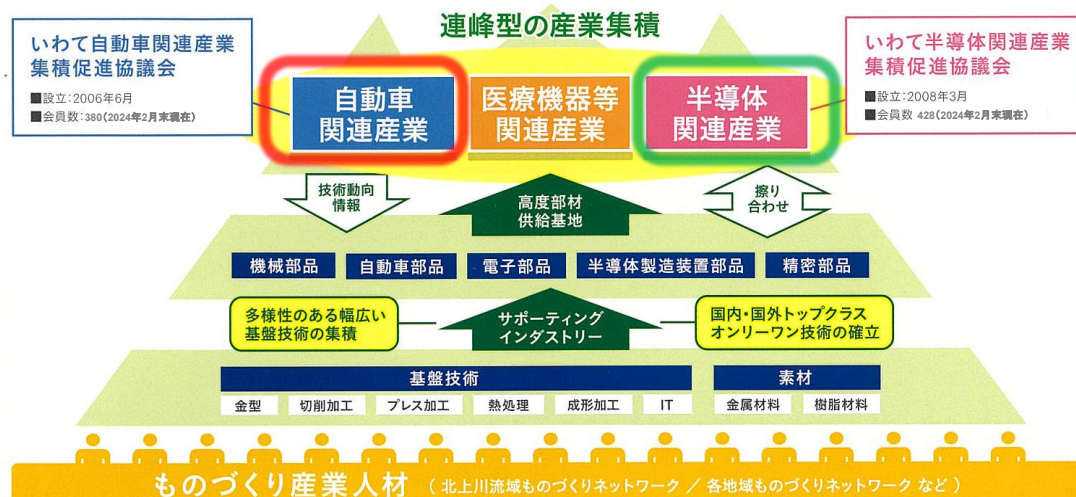
ものづくり産業振興施策



単位：%

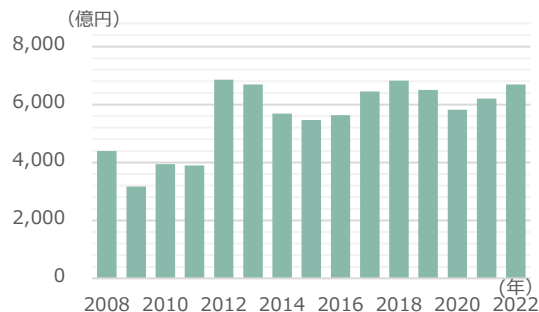
※輸入品に課される税・関税等を加減算していないため、構成比の合計は100にならない。

【出所】 令和4年度県民経済計算



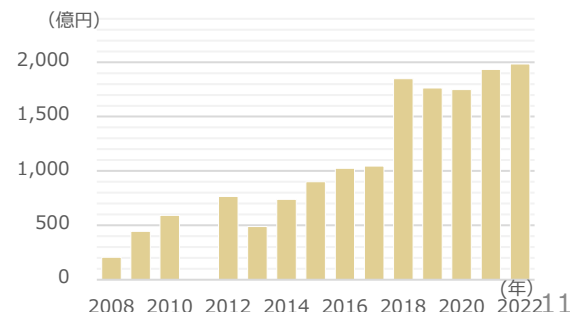
【出所】 岩手県企業立地ガイド

輸送用機械器具製造業の出荷額推移



【出所】 工業統計調査

半導体関連製造品出荷額推移



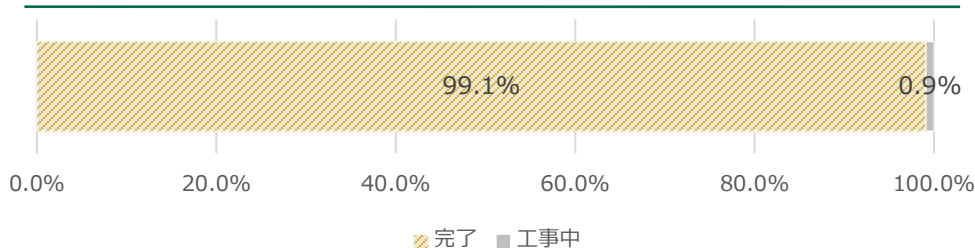
(7) 東日本大震災津波からの復旧・復興①

- 国からの手厚い財政措置などにより、復旧・復興事業は着実に進展してきました。
- 復興道路が令和3年12月に全線開通、災害公営住宅の整備が令和2年12月までに完了、商業施設や水産加工施設が順次再開されるなど、計画されたハード事業の多くが完了しました。

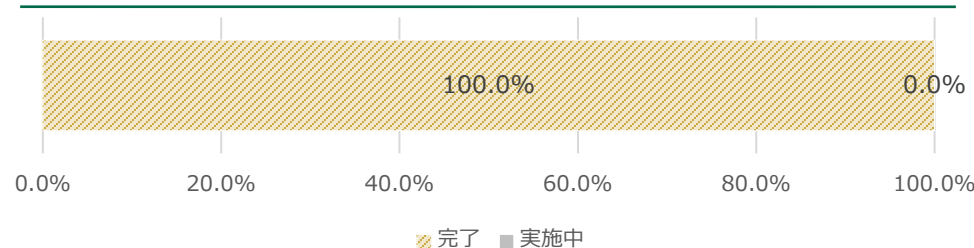
主な復興事業の進捗状況（令和7年3月31日時点）

安全の確保

海岸保全施設等整備事業（計画113箇所）



まちづくり連携道路整備事業（計画32箇所）



高田海岸（陸前高田市）



被災前



被災直後



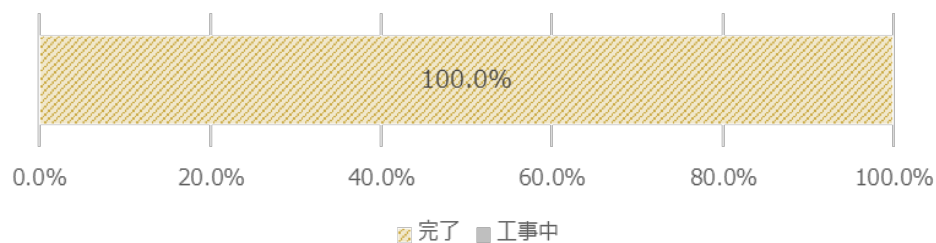
令和3年3月

(7) 東日本大震災津波からの復旧・復興②

主な復興事業の進捗状況（令和7年3月31日時点）

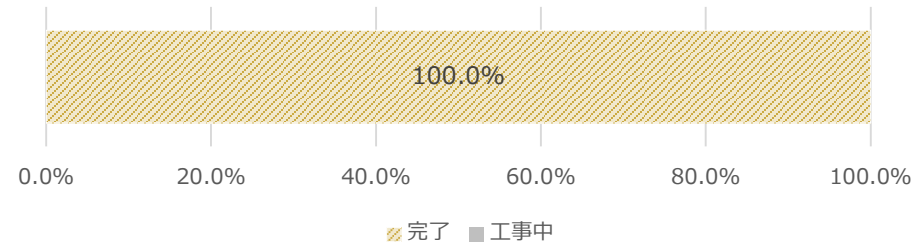
暮らしの再建

災害公営住宅整備事業（計画5,833戸）



なりわいの再生

漁港災害復旧事業（計画31漁港）



栃ヶ沢災害公営住宅（陸前高田市）



音部漁港（宮古市）



平成23年 8月

平成28年 8月

【音部漁港写真出所：いわて震災津波アーカイブ／提供者：宮古市】

(8) 人口推移

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の人口は2040年に96万人程度になると見込まれています。
- 超長期的な人口増の可能性も視野に入れながら、2040年に100万人程度の人口を確保することを目指し、取組を進めています。

岩手県の人口推移

- 本県人口は、1960年の145万人をピークに、現在は約120万人となっており、2045年（約25年後）にはピーク時の2/3以下、90万人を切る推計となっています。（出生中位・死亡中位の場合）

※ なお、「岩手県人口ビジョン」（令和2年3月改定）では、2040年に100万人の人口を確保することを目指しています。

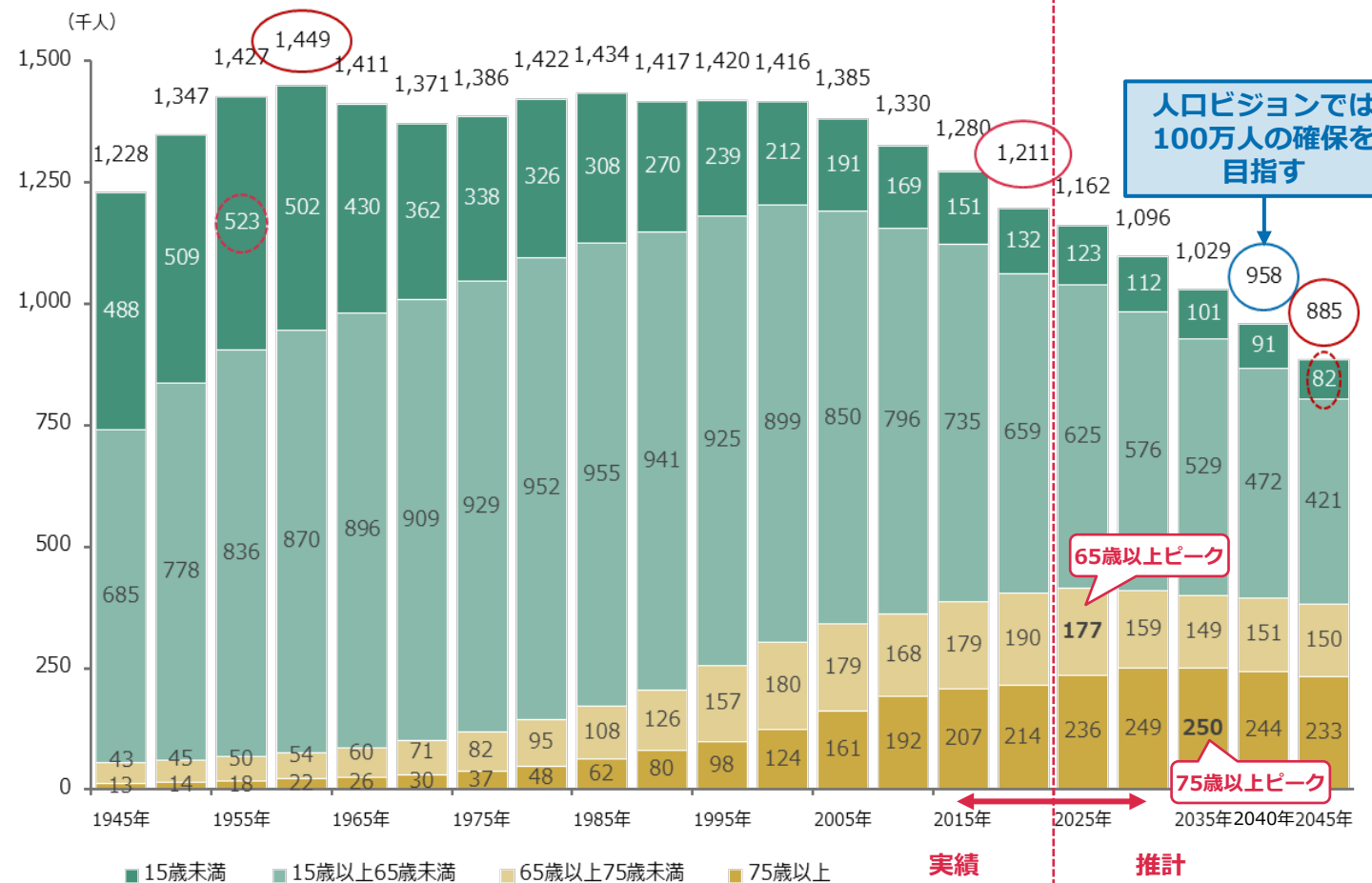
- 15歳未満人口は減少を続けており、2045年にはピーク時（1955年）52万人の15%となる8万人まで減少する見込みです。

- 高齢者人口は、65歳以上は2025年をピークに、75歳以上は2035年をピークに減少に転じる見込みです。

年齢別人口構成（令和2年国勢調査）

年齢	比率	全国順位
15歳未満	11.1%	43位
15歳～64歳	55.1%	34位
65歳以上	33.8%	8位

岩手県の総人口の推移



【出所】 1945～2020：国勢調査（総務省）
2025～2045：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、出生中位・死亡中位）

2. いわて県民計画（2019～2028）

(1) いわて県民計画（2019～2028）の概要①

- 「幸福」をキーワードとする10年間の長期計画「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、幸福を実感できる地域社会の実現に向けて取組を進めています。

「いわて県民計画」とは

- 復興施策も含めた県行政の全般にわたる政策や施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める県の最上位計画。
- 2019年度から2028年度の10年間を計画期間としている。

基本目標

**東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて**

計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

いわて県民計画 長期ビジョン （概要版）



(1) いわて県民計画（2019～2028）の概要②



復興推進の基本方向

三陸のより良い復興（Build Back Better）の 実現に向けた取組を推進していきます。

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」に位置付けた2つの原則「被災者の人間らしい暮らし」「学び」「仕事」を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障すること、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」を引き継ぎ、この計画に基づく政策の推進や地域振興の展開と連動しながら、取組を推進していきます。

復興の
国創り

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

復興の推進に当たって
重視する視点

- 1 参画 ～若者・女性などの参画による地域づくりを促進します～
- 2 交流 ～人やモノの交流の活発化による創造的な地域づくりを促進します～
- 3 連携 ～多様な主体が連携し、復興などの取組を推進します～

「より良い復興～4本の柱～」と取組方向



安全の確保

津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりや災害に強いライフラインの構築などにより、災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくりを推進します。
また、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保します。



暮らしの再建

住宅や仕事の確保など、被災者一人ひとりの生活の再建を図ります。
また、医療・福祉・介護体制など生命と心身の健康を守るシステムや教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域における生活の再建を図ります。



なりわいの再生

生産者や事業者が意欲と希望を持って生産・事業活動を行えるよう、生産体制の構築、金融面や制度面の支援などにより、農林水産業、商工業など地域産業の再生を図ります。
また、地域の特色を生かした商品やサービスの創出、高付加価値化や生産性向上などの取組を促進するほか、新たな交通ネットワークによる物流効果を生かして地域経済の活性化を図ります。



未来のための伝承・発信

日本を代表する震災津波学習拠点として東日本大震災津波伝承館を整備し、東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。
また、復興の姿を国内外に発信することにより、将来にわたり復興への理解を深めています。



政策推進の基本方向

「10の政策分野」のもと 一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開していきます。

県民一人ひとりがお互いへ支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、多様性の視点や社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の視点を重視しながら、地域社会を構成するあらゆる主体とともに、「10の政策分野」の取組を展開していきます。

1 健康・余暇分野

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手を目指します。



2 家族・子育て分野

家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手を目指します。



3 教育分野

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手を目指します。



4 居住環境・コミュニティ分野

不便を感じないで日常生活を送ることができる、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手を目指します。



5 安全分野

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手を目指します。



6 仕事・収入分野

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手を目指します。



7 歴史・文化分野

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手を目指します。



8 自然環境分野

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手を目指します。



9 社会基盤分野

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手を目指します。



10 参画分野

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手を目指します。



(1) いわて県民計画（2019～2028）の概要③



新しい時代を切り拓くプロジェクト

新しい時代を切り拓く11のプロジェクトを掲げ 戦略的、積極的に推進していきます。

10年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらに、その先を見据え、長期的視点に立ち、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先進的な取組を進めていきます。

1 ILCプロジェクト

国際リニアコライダー（ILC）の実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されることから、イノベーションを創出する環境の整備などを進めることにより、知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指します。

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かした地域産業の振興を図るとともに、国内外との交流を促進することで、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展するゾーンの創造を目指します。

5 活力ある小集落実現プロジェクト

人や地域のつながりが大切にされている岩手県の風土を土台としながら、第4次産業革命技術や遊休資産を生かした生活サービスの提供、人材・収入の確保、都市部との交流の促進など、住民主体の取組の促進を通じて、活力ある地域コミュニティの実現を目指します。

7 健康づくりプロジェクト

県立病院・大学等で保有する医療データや健診機関で保有する健診データ等を生かし、健康・医療・介護データを連結するビッグデータの連携基盤を構築し、その活用を通じて、健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現を目指します。

9 文化・スポーツレガシープロジェクト

岩手県が誇る世界遺産や多彩な民俗芸能、文化芸術・スポーツへの関心の高まりを、次の世代につなげていくため、官民一体による推進体制の構築などにより、県民が日常的に文化芸術やスポーツに親しみ、楽しみ、そして潤う豊かな社会の実現を目指します。

11 人文密度向上プロジェクト

第4次産業革命技術を活用して、岩手県の地域や人々と多様に関わる「関係人口」の質的・量的な拡大を図り、世界中がいつでも、どこでも岩手県とつながる社会を実現し、関係人口の継続的かつ重層的なネットワーク形成などによる「人文密度」の向上を目指します。

2 北上川バレープロジェクト

県央・県南広域振興圏にまたがる北上川流域において、広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業分野、生活分野への導入などを進じ、働きやすく、暮らしやすい、21世紀の先行モデルとなるゾーンの創造を目指します。

4 北いわて産業・社会新ゾーンプロジェクト

特徴的な産業の振興や交流人口の拡大、再生可能エネルギー資源の利用促進など、北いわてのポテンシャルを最大限に発揮させる地域振興を図るとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に進進し、持続的に発展する先進的なゾーンの創造を目指します。

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

情報通信技術（ICT）やロボット等の最先端技術を最大限に活用した生産現場のイノベーションによる飛躍的な生産性の向上、農林水産物の新たな価値の創出等取組を通じて、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業の実現を目指します。

8 学びの改革プロジェクト

人工知能（AI）をはじめとする第4次産業革命技術を活用し、就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成を目指します。

10 水素利活用推進プロジェクト

岩手県の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に生かし、再生可能エネルギー由来の水素を多様なエネルギー源の一つとして利活用する取組を通じて、低炭素で持続可能な社会の実現を目指します。



地域振興の展開方向

住民に身近なサービスは、市町村が担うことを基本としつつ、より広域的な視点から、4広域振興圏の振興を進めるとともに、県民一人ひとりの幸福を守り育て、持続可能な地域社会を築いていくため、各地域の特性を十分に踏まえた取組を進めていきます。

県央広域振興圏

【目指す姿】

県都を軸とする圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域

県北広域振興圏

【目指す姿】

多様な豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

県南広域振興圏

【目指す姿】

人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

沿岸広域振興圏

【目指す姿】

東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域



行政経営の基本姿勢

県は地域を担う主体の一つとして、推進力となる人と人、人と地域資源をつなぎ、県民一人ひとりが主役の地域づくりを支え、岩手全体の底力を高め、地域の力が最大限発揮されるよう県民とともに歩む行政を目指しています。

また、復興の過程で学び、培った経験をもとに、県民一人ひとりと、そして社会としてお互いに幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて誇れる岩手の実現を目指し、行政経営の質の向上に取り組みます。

以上の認識のもと、県民の信頼に応える、より質の高い行政経営を進め、この計画に掲げた政策の実効性を高め、東日本大震災津波からの復興と「希望郷いわて」の実現に貢献していきます。

目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

「4本の柱」と取組方向

- 1 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
- 2 高度な行政経営を支える職員の能力向上
- 3 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
- 4 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進



詳しくご覧になりたい方はこちらから！

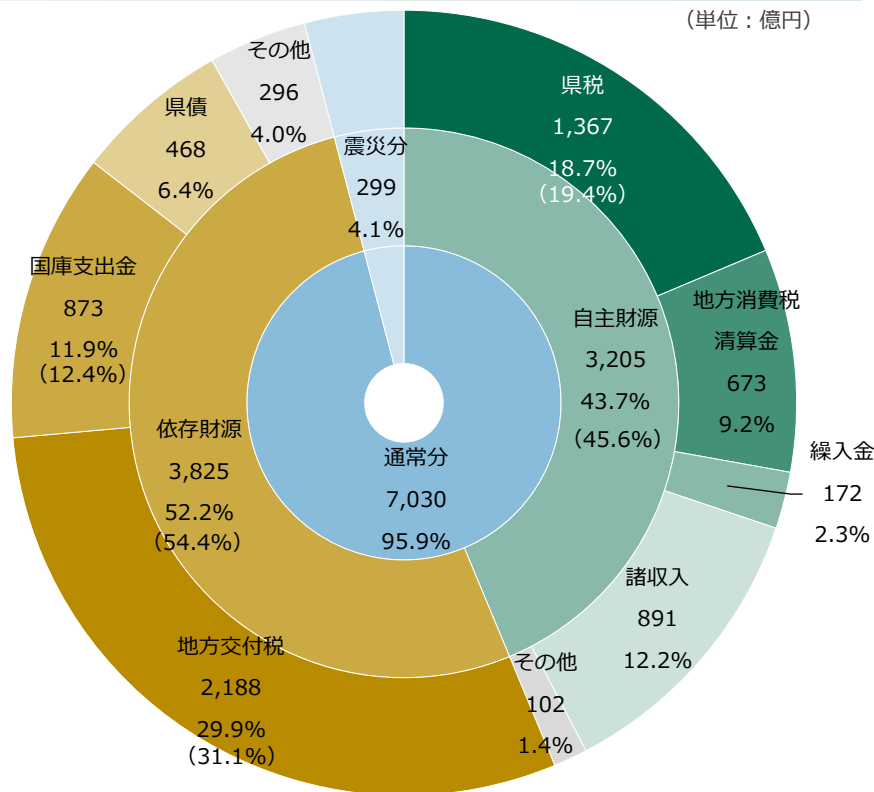
いわて県民計画（2019～2028） 概要 <https://www.pref.iwate.jp/kansei/seisaku/suishin/1018014/index.html>



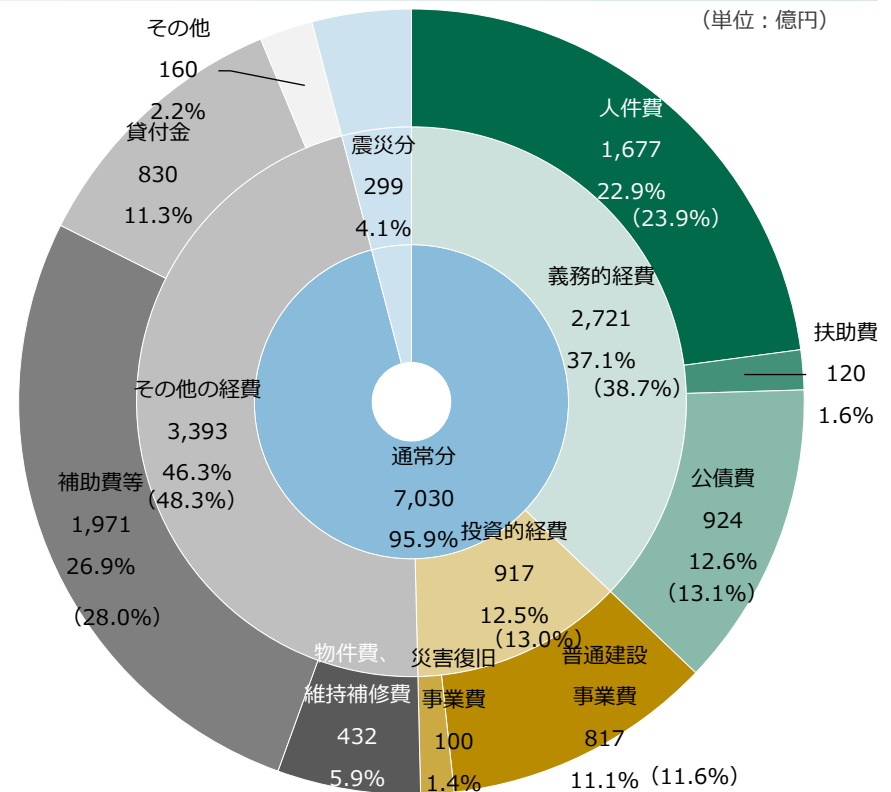
(2) 令和7年度当初予算の概要

- 令和7年度当初予算は7,329億円（通常分7,030億円（うち新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応分365億円）、震災分299億円）となっています。
- 通常分の歳入のうち、自主財源は45.6%、依存財源は54.4%。地方交付税（震災復興特別交付税除く）は通常分の歳入の約3割を占めています。
- 通常分の歳出のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は昨年度から0.5ポイント減少し、38.7%となっています。

歳入：7,329 億円



歳出：7,329 億円



※ () は通常分に占める割合（主なもの）

(2) 令和7年度当初予算の概要（主な取組）

ポイント 復興の着実な推進とともに、人口の**自然減・社会減対策（地方創生）**を主軸にしながら、**ジェンダーギャップの解消**など一人ひとりの生きにくさを生きやすさに変える取組を進めることで、**お互いに幸福を守り育てる、世界に開かれたいわて**を創っていく。

～復興の推進～

・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組や、復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生に係る取組等を推進

4つの重点事項

R6:840億円 → R7:916億円（うち新規分16億円）

① 自然減・社会減対策 R6:221億円 → R7:228億円

一人ひとりの希望に基づく多様なライフステージに応じた支援を強化し、
・性別にかかわらず誰もが活躍できる環境の整備
・結婚・子育ての支援
・移住定住、インバウンド観光・輸出の強化による交流人口拡大 等を推進

② G Xの推進 R6:93億円 → R7:97億円

岩手の優れた自然環境を生かし、
・カーボンニュートラル
・地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長
・気候変動への適応 等を推進

③ D Xの推進 R6:51億円 → R7:64億円

岩手県D X推進計画に基づき、
・行政、産業、社会・暮らしのD X、D Xを支える基盤整備
・D Xによる地域課題の解決 等を推進

④ 安全・安心な地域づくり R6:476億円 → R7:528億円

災害、感染症、交通事故や犯罪などあらゆるリスクへ包括的に対応するため、
・防災・減災の主流化（災害への備え）
・感染症・家畜伝染病への対応
・日常生活のリスク低減 等を推進

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

10の政策分野

I 健康・余暇 R7:770億円	II 家族・子育て R7:219億円
III 教育 R7:182億円	IV 居住環境・コミュニティ R7:53億円
V 安全 R7:57億円	VI 仕事・収入 R7:805億円
VII 歴史・文化 R7:4億円	VIII 自然環境 R7:68億円
IX 社会基盤 R7:610億円	X 参画 R7:19億円

社会経済情勢等に応じ

施策強化

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開

・長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を展開

広域振興圏の施策の推進

・市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
・人口減少対策に呼応した取組
・各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

（注1）4つの重点事項に係る主な増減理由

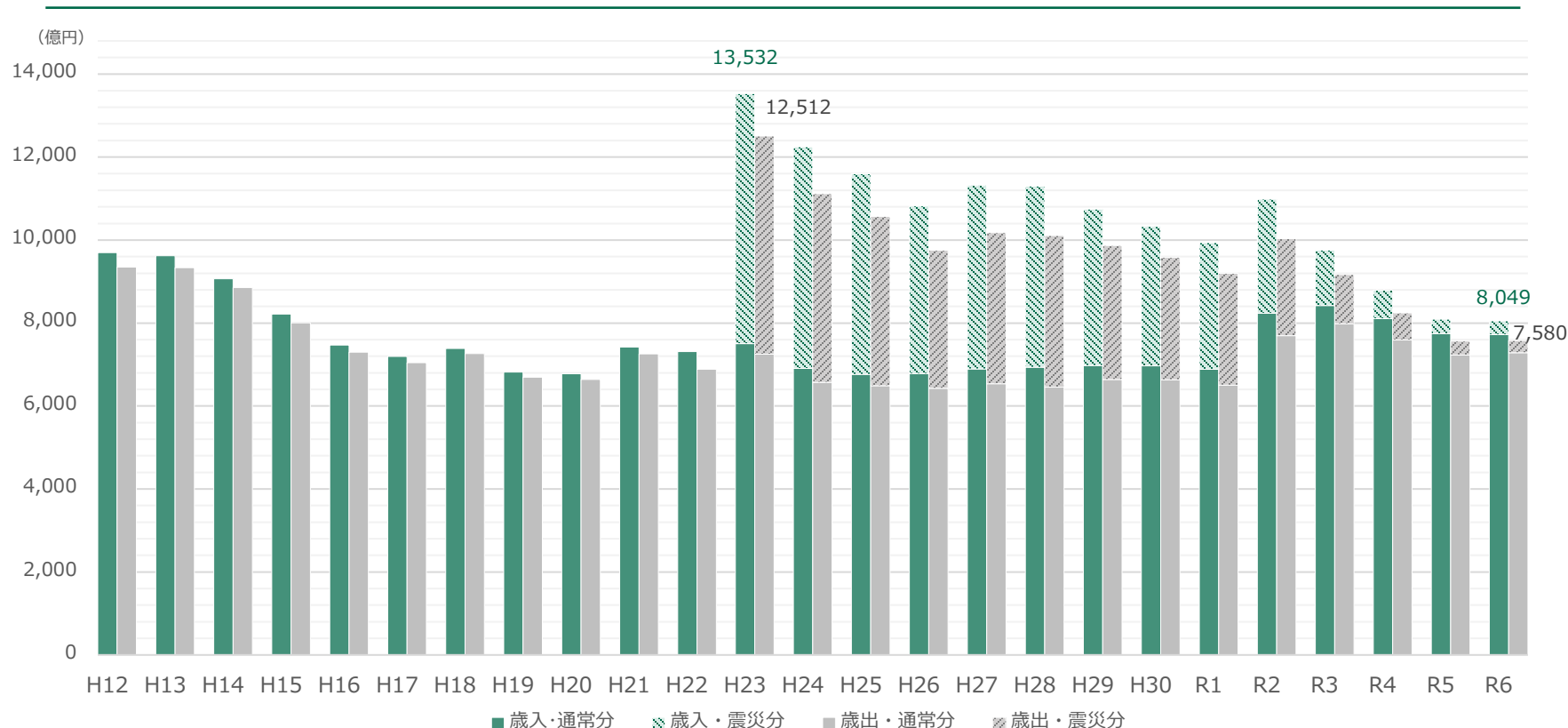
- ・〔自然減・社会減対策〕子ども・子育て支援に係る市町村補助等の増
- ・〔G Xの推進〕林道整備事業費等の増
- ・〔D Xの推進〕教育分野におけるICT機器の整備に伴う増
- ・〔安全・安心な地域づくり〕道路環境改善事業費、河川等災害復旧事業費等の増

3. 岩手県の財政状況

(1) 決算収支の推移：普通会計決算収支の推移（全体）

- 東日本大震災津波からの復旧・復興事業の増加により、平成23年度～令和2年度までの財政規模は1兆円を超えていましたが、復興事業の進捗により、近年は減少傾向にあります。
- 通常分については、平成14年度頃までは、国の経済対策等への対応等により、最大で1兆円近くの財政規模となっていました。その後は、7,000億円程度の規模で推移してきました。令和2年度に財政規模が大きく増加していますが、これは新型コロナウイルス感染症対応によるものです。
- 震災分については、平成23年の発災以降、災害廃棄物の処理、被災した公共施設やインフラの復旧事業、まちづくりや防潮堤整備といった復興事業などを実施してきましたが、事業の進捗により、規模は減少しています。

普通会計決算 歳入歳出推移（全体）

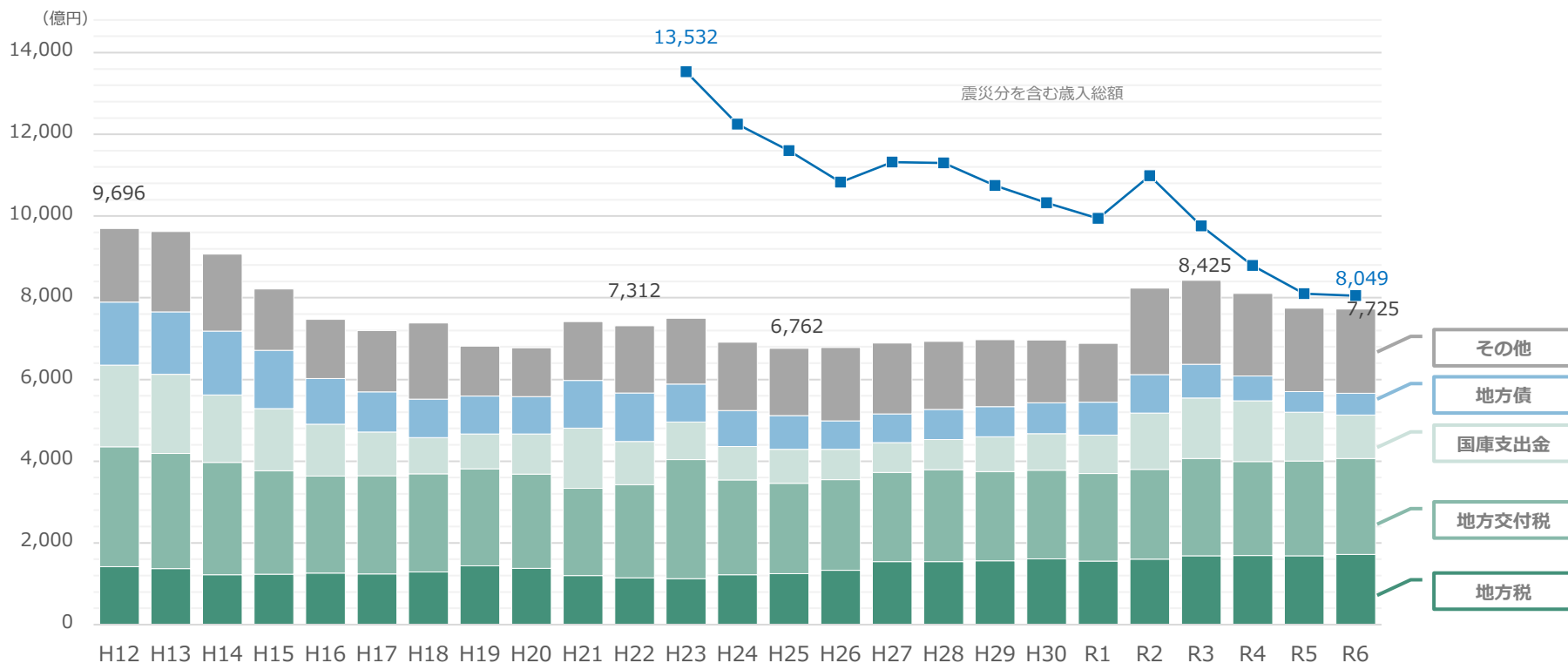


【出典】 地方財政状況調査（決算統計）、震災分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計。通常分とは全体から震災分を除いた分である。

(2) 歳入決算の推移：普通会計歳入決算の推移（通常分）

- 普通会計の歳入決算（通常分）は、東日本大震災津波以降ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金や、制度融資に係る諸収入の増等により増加し、令和4年度以降は減少傾向に転じています。

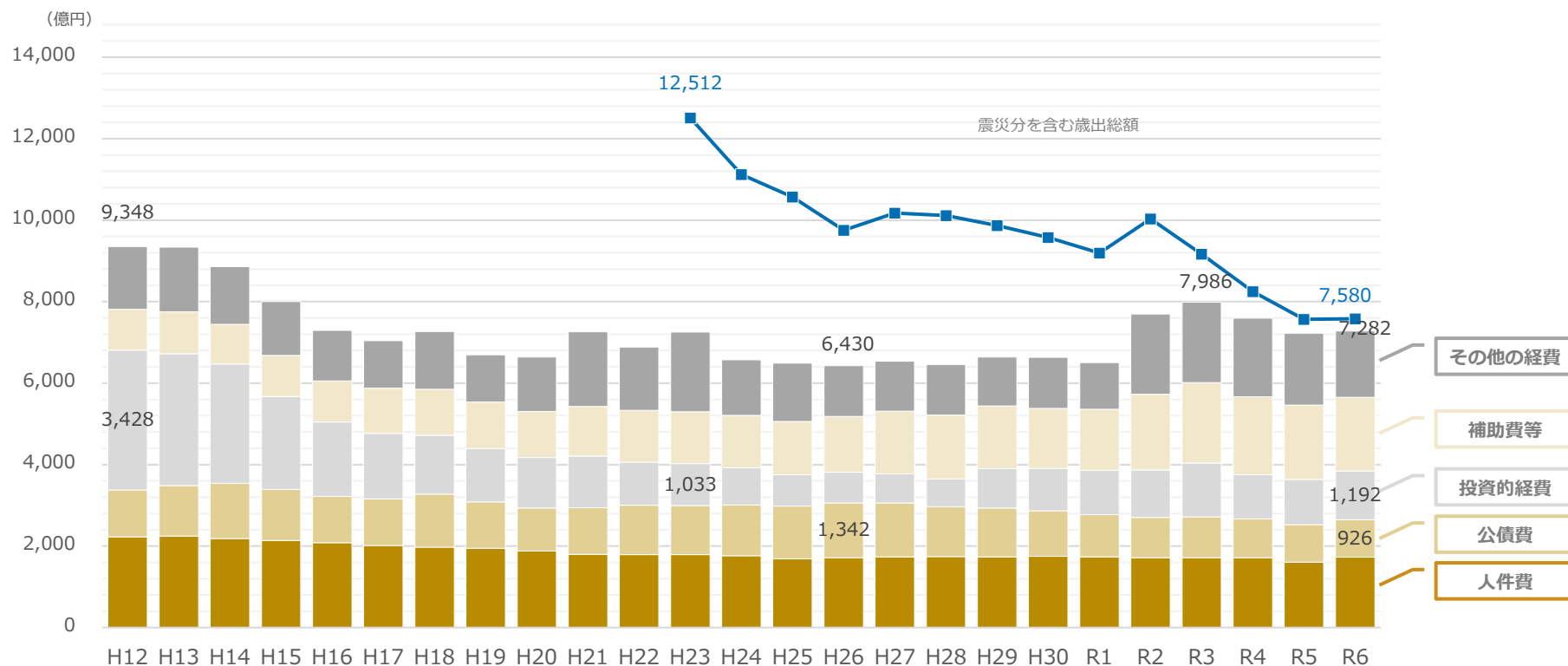
普通会計 歳入決算推移（通常分）



(3) 歳出決算の推移①：普通会計歳出決算の推移（性質別・通常分）

- 公債費は、近年は平成26年度をピークに減少傾向にありますが、引き続き他県と比べると高水準で推移しています。
- 投資的経費は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業を優先したことにより震災直後は減少しましたが、近年は増加傾向にあります。
- 補助費等は、社会保障関係費の増の影響で、近年増加傾向にあります。

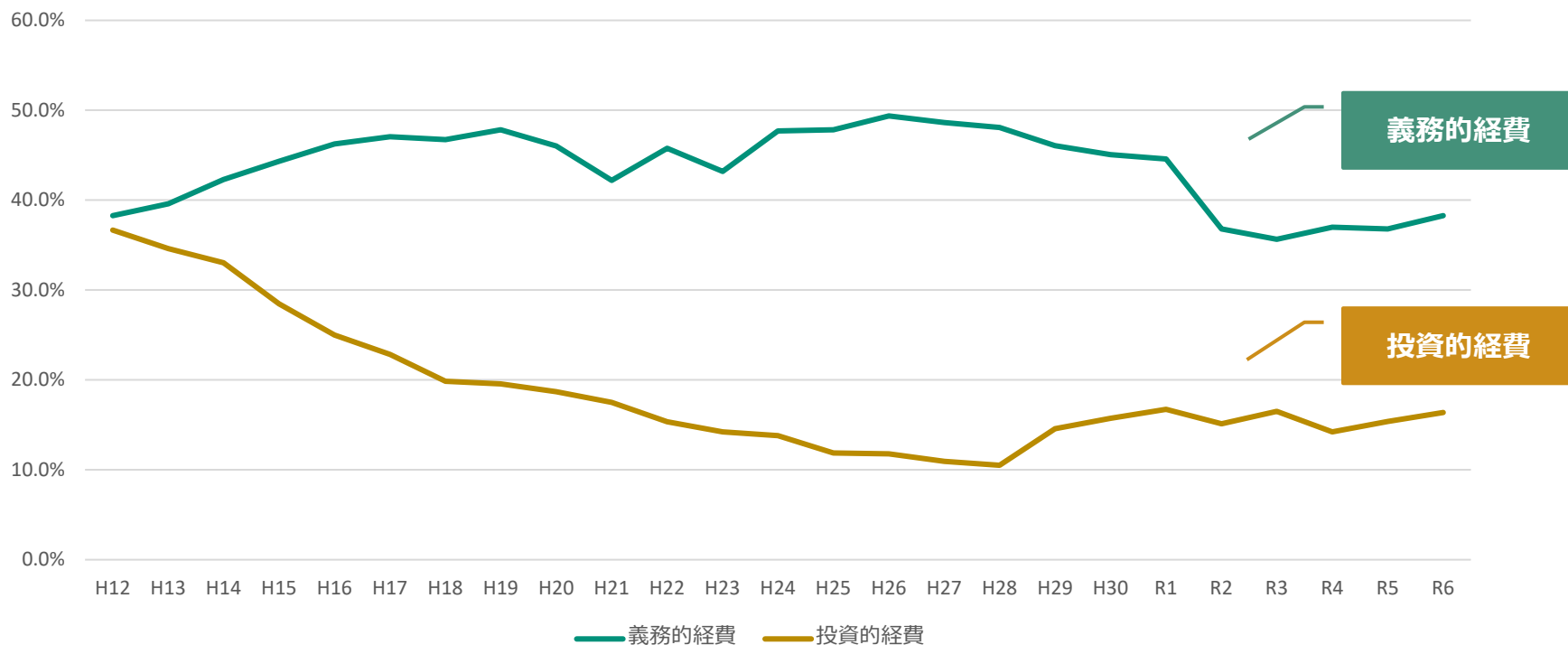
普通会計 歳出決算推移（通常分）



(3) 歳出決算の推移②：投資的経費・義務的経費の推移（通常分）

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）はピーク時は50%に近い水準で推移していましたが、近年は30%台にまで低下しています。
- 投資的経費はピーク時の40%程度から、近年は10%台にまで低下しています。

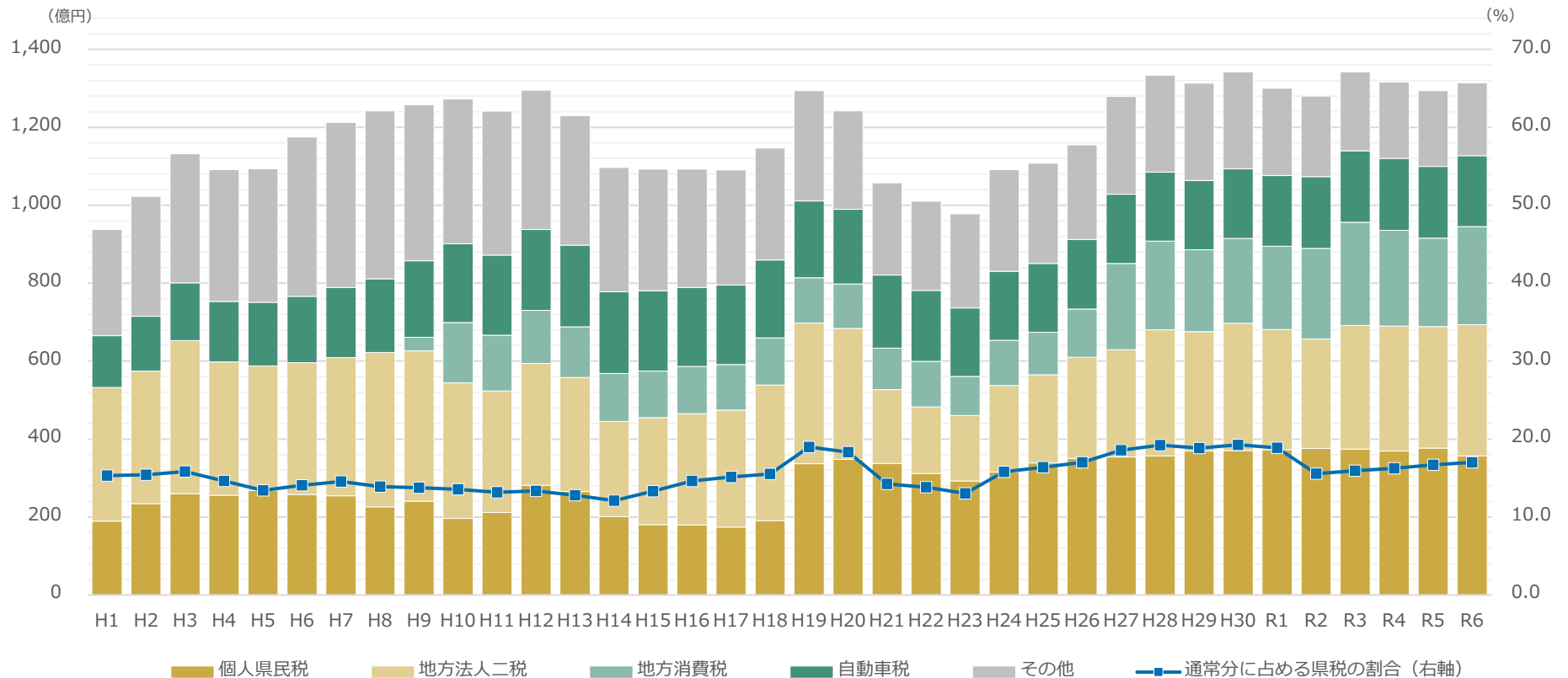
普通会計 歳出決算に占める投資的経費・義務的経費の推移（通常分）



(4) 県税収入の推移

- 平成23年度から平成30年度までは、復興需要や消費税率の引上げを背景に増収傾向となっていました、近年1,300億円程度で推移しています。
- 通常分歳入に占める県税の割合（折れ線）は、税制改正等の影響で増加傾向にありますが、20%未満の状況が続いています。

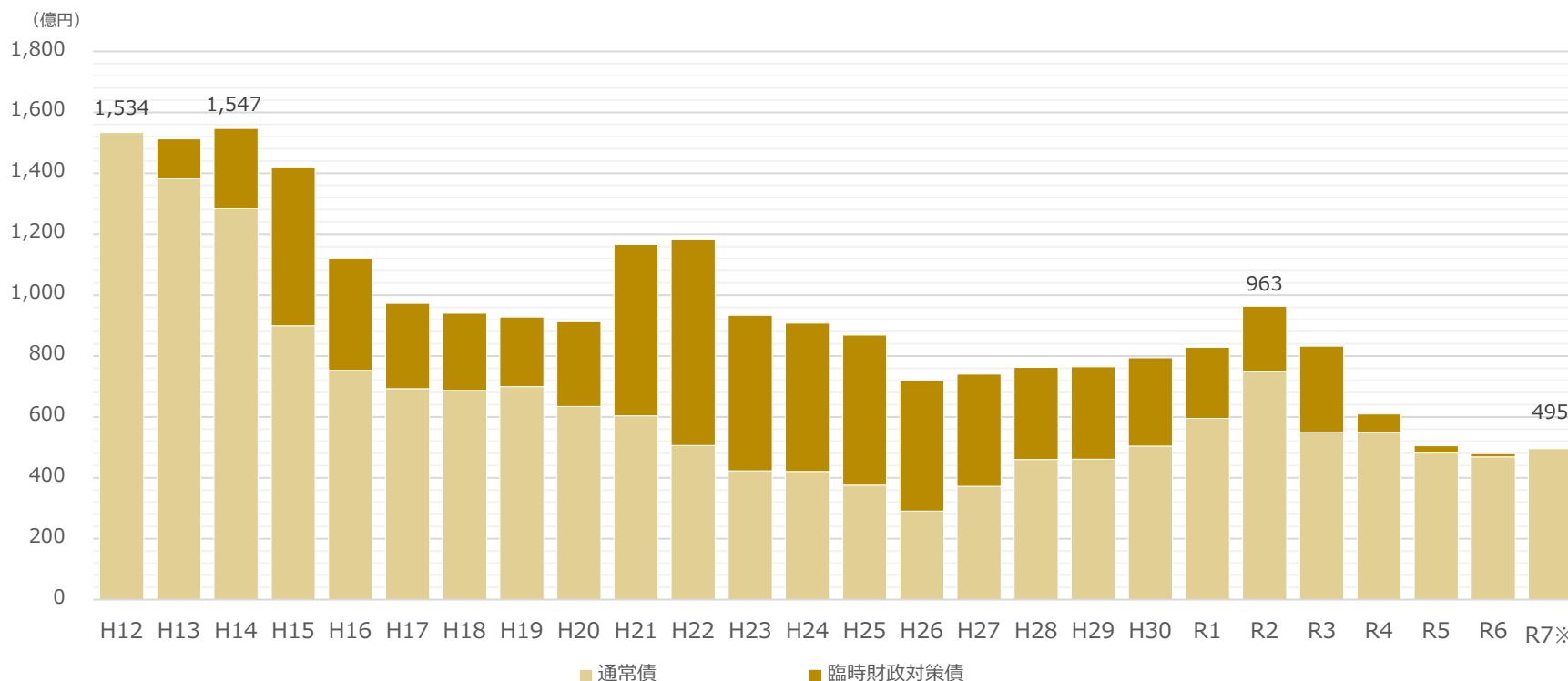
県税収入の推移



(5) 県債発行額の推移

- 平成16年度頃までは、国の経済対策への対応等により、1,000億円を超える規模で発行していました。
- 平成25年度に公債費負担適正化計画を策定し、県債の発行抑制策を行ったことにより、令和元年度までは500億円～800億円の発行規模で推移していました。
- 令和2年度において、国の経済対策への対応や減収補てん債の発行等により一時的に増加しましたが、その後は、臨時財政対策債の発行額が減少していること等により、減少傾向となっています。

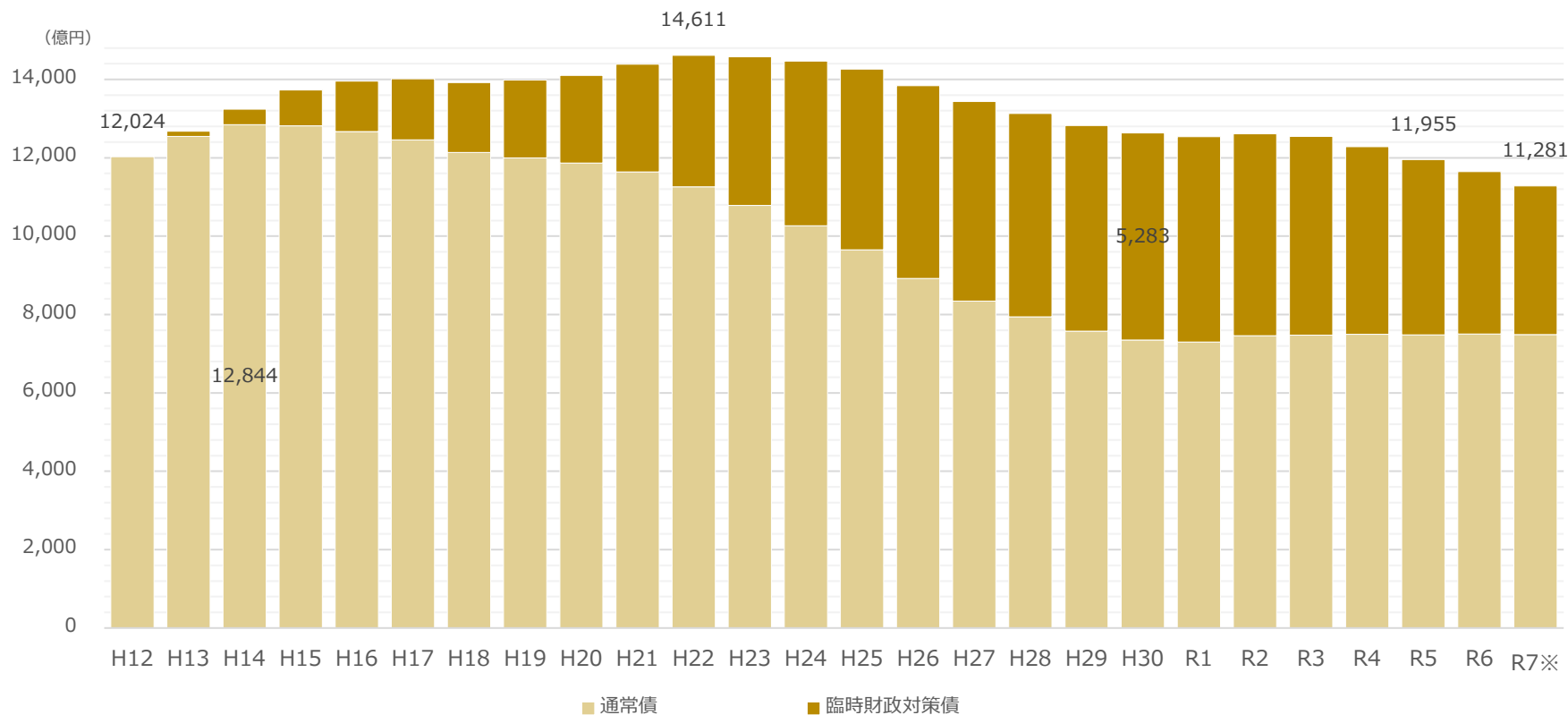
県債発行額の推移（一般会計）



(6) 県債残高の推移

- 県債残高は、平成22年度まで増加傾向にありましたが、その後は、公債費負担適正化計画による発行抑制や臨時財政対策債の発行額の減により減少傾向にあり、令和5年度末に1兆2,000億円を下回りました。
- 臨時財政対策債以外の県債残高については、平成14年度をピークに減少傾向にありますが、近年は概ね横ばいで推移しています。

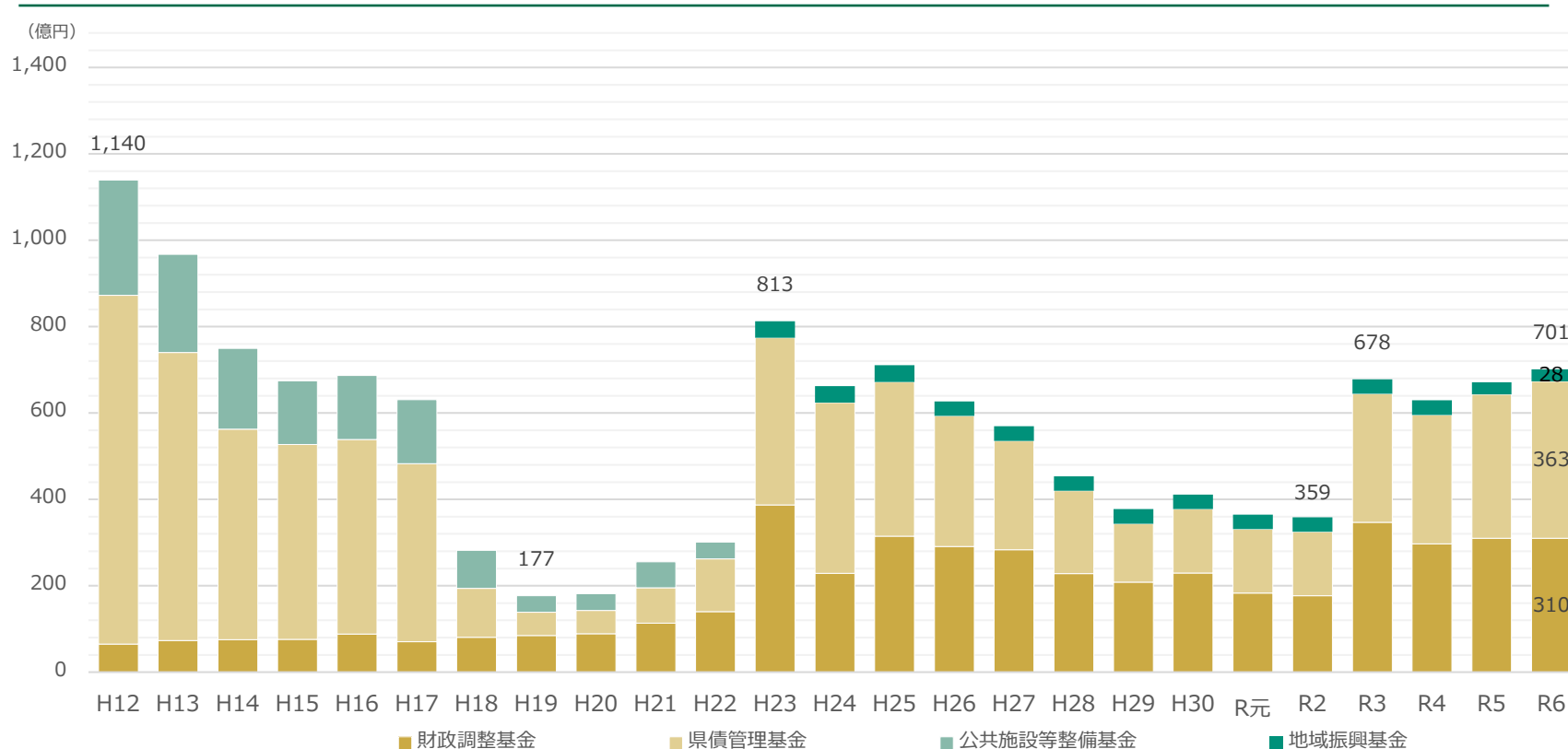
県債残高の推移（一般会計）



(7) 財源対策基金の残高（年度末残高）

- 財源対策基金残高は、平成8年度をピークに減少し、震災後に一度増加しましたが、令和2年度まで減少傾向となりました。
- 近年は、法人関係税の収収が、当初の見込みより増収になったことに伴い、後年度に生じる普通交付税の精算に備えるための積立や、国から臨時財政対策債の償還財源が前倒しで交付されたことに伴う積立が生じていること等により、増加傾向となっています。

財源対策基金の残高



【出典】地方財政状況調査（決算統計）

※ 財源対策3基金は、財政調整基金、県債管理基金（満期一括償還のための積立金を除く）、公共施設等整備基金（～H22）、地域振興基金（H23～、三陸・北いわて地域活性化推進積立金を除く）を指します。

(8) 主な財政指標の状況①

- 財政健全化法における財政指標①～⑤については、早期健全化基準を大きく下回っています。
- 令和6年度は、前年度と比較して、実質公債費比率が0.4ポイント改善。経常収支比率は0.6ポイント上昇しています。

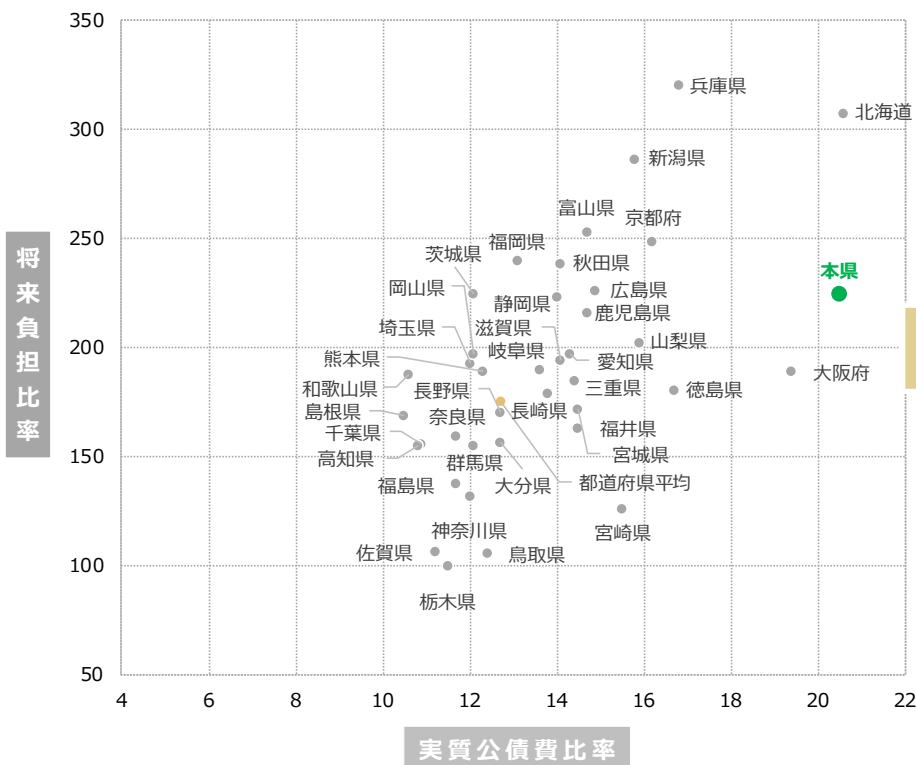
本県の主要財政指標

項目	本県の状況		(参考) 国の基準	
	R6	R5	早期健全化基準 (自主的改善努力)	財政再生基準 (国等の関与)
①実質赤字比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の 実質赤字額の割合)	－ (黒字)	－ (黒字)	赤字3.75%以上	赤字5%以上
②連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する「全会計」の実質 赤字額の割合)	－ (黒字)	－ (黒字)		
③実質公債費比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の 元利償還金等の割合)	12.3%	12.7%	25%以上	35%以上
④将来負担比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の 将来的な実質負担の割合)	196.8%	201.1%	400%以上	－
⑤資金収支比率 (「公営企業会計」毎の事業規模に対する 資金不足額の割合)	－ (資金不足なし)	－ (資金不足なし)	20%以上	－
⑥経常収支比率 (経常収入(県税等)に対する経常支出 (人件費、物件費など)の割合)	93.2%	92.6%	－	－

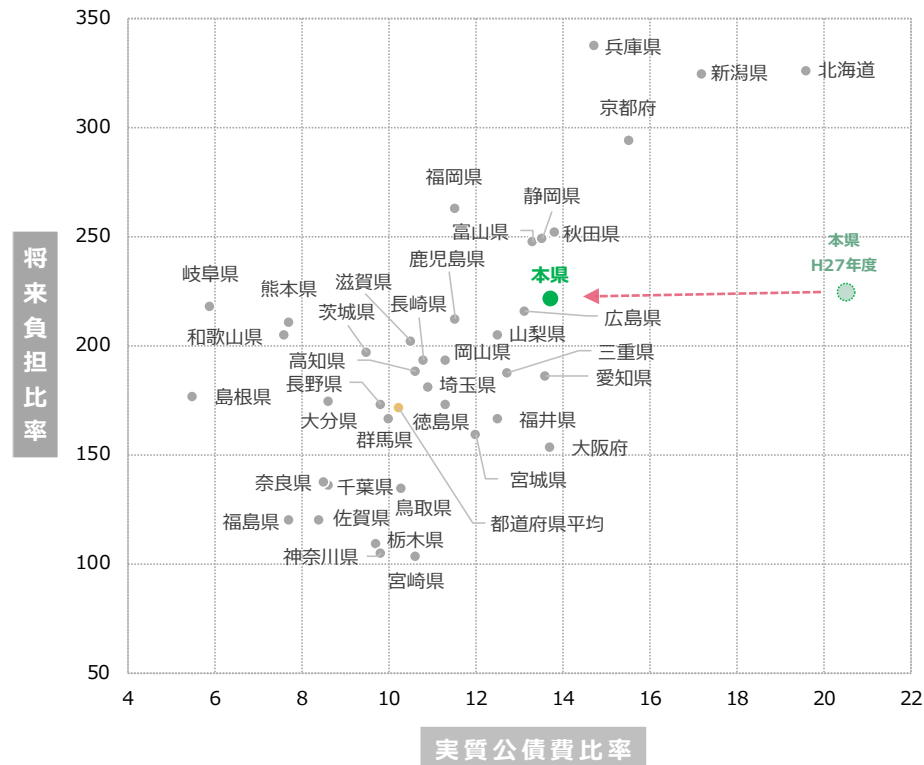
(8) 主な財政指標の状況②

- 「岩手県集中改革プログラム」（平成19年度策定）や、「公債費負担適正化計画」（平成25年度策定）のもと、歳入確保と歳出の見直しを図ってきました。
- その結果、平成23年度から決算において、9年連続でプライマリーバランスの黒字化を達成するとともに、公債費負担適正化計画についても2年前倒しで目標達成を実現しました。

都道府県（市場公募債発行団体）健全化指標（平成27年度）



都道府県（市場公募債発行団体）健全化指標（令和2年度）



(9) 公営企業（法適用）の決算状況

- 公営企業において、資金不足は発生していません。

公営企業（法適用）の決算状況

(単位 百万円)

事業	R6				R5			
	総収益	総費用	純利益	資金剰余	総収益	総費用	純利益	資金剰余
病院事業	115,013	122,313	▲7,300	5,486	116,740	120,277	▲3,537	11,777
電気事業	8,755	6,977	1,777	16,631	7,443	5,824	1,618	16,568
工業用水道事業	970	1,465	▲495	1,733	908	1,424	▲516	2,052
流域下水道事業	8,432	8,486	▲53	2,026	8,783	8,715	69	1,764

病院事業

20病院、6地域診療センターを運営し、各二次保健医療圏における基幹病院としての役割や、交通事情や医療資源に恵まれない地域における、地域の初期医療等の役割を担っています。

電気事業

水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電所を20か所運転しています。

工業用水道事業

北上工業団地、岩手中部工業団地及び北上南部工業団地へ工業用水を供給しています。

流域下水道事業

北上川上流流域及び磐井川流域の10市町を処理区域とし、関連公共下水道から流入した汚水を処理しています。

4. 持続可能で希望ある岩手の実現に向けて

(1) 中期財政見通し

- 中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料として、現行の地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと、当面の財政見通しを機械的に試算した「中期財政見通し」を毎年度公表しています。（以下は令和7年9月公表分）

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合があること。

（単位:億円）

		R7 当初予算	R8	R9	R10	R11	R7→11	傾向	備考(推計方法)
歳入	①県税等	2,327	2,362	2,371	2,379	2,387	61	↗	人口連動・経済連動・その他に分類
	(人口減少による影響額:対R7)		5	2	▲1	▲3	▲3	→	人口は人口推計、経済連動は内閣府推計に連動
	②地方交付税等	2,195	2,227	2,228	2,228	2,222	27	→	人口推計、公債費、税収等を元に推計
	(人口減少による影響額:対R7)		▲3	▲17	▲31	▲45	▲45	↘	
	③国庫支出金	857	849	852	848	836	▲20	→	歳出試算額に連動
	④県債	468	503	485	513	410	▲58	↘	歳出試算額に連動
	⑤その他	761	790	759	775	752	▲8	→	歳出試算額に連動
	計 A	6,607	6,730	6,695	6,744	6,607	1	→	
	(人口減少による影響額:対R7)		2	▲15	▲32	▲48	▲48	↘	
	実質的な一般財源 (県税等+交付税等-税交付金)	3,864	3,918	3,925	3,931	3,930	67	↗	「骨太の方針」によるR9までの同水準ルールを踏まえつつ、近年の動向を踏まえ推計
通常分	①義務的経費	2,721	2,852	2,797	2,863	2,777	56	↗	
	人件費	1,677	1,805	1,732	1,792	1,715	38	↗	職員定数と年齢構成の見込みにより推計
	うち60歳以上給与費	30	62	61	96	99	69	↗	
	うち退職手当	93	162	98	160	96	3	→	退職者数の見込みにより推計
	扶助費	120	121	121	121	122	2	→	過去実績により推計
	公債費	924	925	944	950	940	16	↗	今後の元利償還金の見込みを推計
	②投資的経費	917	892	958	972	854	▲63	↘	
	普通建設事業	817	810	886	901	785	▲32	↘	
	うち公共事業	596	596	596	596	596	0	→	令和7年度当初予算×1.0として推計
	うち大規模事業	142	136	212	227	110	▲32	↘	今後見込まれる事業の見込みを基に推計
	災害復旧事業	100	82	72	70	70	▲31	↘	今後見込まれる事業の見込みを基に推計
	③その他	3,027	3,084	3,055	3,032	3,061	34	↗	
	うち補助費等	1,953	1,971	1,978	1,986	1,987	33	↗	
	うち税関係交付金	658	671	674	676	679	21	↗	税収等と連動
	うち社会保障関係費	721	726	731	736	737	16	↗	老人福祉費、児童福祉費等の近年の傾向を基に推計
	うち維持補修費	159	162	165	168	172	13	↗	過去実績により推計
	計 B	6,665	6,828	6,810	6,867	6,692	27	→	
	収支 A-B C	▲58	▲98	▲115	▲123	▲85	▲26	↘	
	財政調整基金年度末残高 D	250	197	127	49	9	▲241	↘	実質収支の積戻し(45億円)を考慮

(2) 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会（令和4年度）

- 人口減少を背景とした実質的な一般財源規模の縮小が、今後の行財政運営にとって中長期的な課題となっています。
- 将来にわたって、基本的な行政サービスを提供し、県民の福祉を増進していくためには、これまでの取り組みに加えて抜本的な行財政運営の構造改革の方策を早急に検討する必要があることから、地方行財政にすぐれた識見を有する有識者に県の行財政の構造的、中長期的な課題を分析していただきました。

開催主旨

- 県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析を通じて、抜本的な行財政運営の構造改革について、提言を頂くもの。
- 具体的には、将来を見据えた歳入歳出のあり方や財政目標について議論いただくとともに、人口減少対策、デジタル化による地域課題の解決、グリーン社会の実現等につながる事業について、その実施に必要となる個別分野における行財政改革の方向性について研究する。

構成員

区 分	氏 名	現 職
座 長	辻 琢也 氏	一橋大学大学院法学研究科教授
構 成 員	金崎 健太郎 氏	武庫川女子大学経営学部教授
構 成 員	神尾 文彦 氏	株式会社野村総合研究所研究理事
構 成 員	沼尾 波子 氏	東洋大学国際学部教授
顧 問	堀場 勇夫 氏	青山学院大学名誉教授（前地方財政審議会会長）



研究会の様子

開催実績（令和4年度）

第1回：3月30日	論点整理	第5回：8月4日、5日	現地視察
第2回：4月20日	歳入確保策	第6回：8月10日	歳出水準の検討③／財政目標の設定
第3回：6月8日	歳出水準の検討①	第7回：9月7日	取りまとめ
第4回：7月13日	歳出水準の検討②		

(3) 令和7年度市場公募地方債

- 本県は、令和4年度にシンジケート団方式により初の市場公募債の発行を行い、令和5年度は、地方公共団体としては初となる第三者評価機関からブループロジェクトの適格性の評価も取得したグリーン/ブルーボンドや、個人向け地方債も発行しました。さらに、令和6年度には、フレックス枠を活用した起債も行いました。
- 令和7年度は、7月にグリーン/ブルーボンドの発行を行い、93件の投資表明を獲得することができ、これまでの3カ年で延べ300件を超える投資表明をいただいています。また、9月にフレックス枠を活用した起債を行ったほか、10月にはシンジケート団方式による発行も行いました。

	岩手県令和7年度第1回公募公債 (グリーン/ブルーボンド・5年)	岩手県令和7年度第2回公募公債 (フレックス枠)	岩手県令和7年度第3回公募公債
発行額	50億円	50億円	100億円
発行時期	令和7年7月	令和7年9月	令和7年10月
償還方法	満期一括償還方式	定時償還方式	満期一括償還方式
償還年限	5年	20年	10年
発行方法	主幹事方式	主幹事方式	シンジケート団方式
取扱会社等	大和証券、野村證券、 SMBC日興証券	野村證券、大和証券、 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	【銀行団】 岩手銀行（代表受託行・代表幹事）、みずほ銀行（副受託行・幹事）、岩手県信用農業協同組合連合会、東北銀行、北日本銀行 【証券団】 野村證券（幹事）、SMBC日興証券、みずほ証券、大和証券、SBI証券
第三者評価	日本格付研究所（JCR）より セカンド・パーティ・オピニオン*を取得	—	—

* 債券の資金使途などを明記した発行の枠組み（フレームワーク）が国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則ガイドラインへなどに適合していることを、第三者評価機関が評価し作成するもの

(4) 受賞実績（令和5年度）

- 全国の地方公共団体で初の事例として発行したグリーン/ブルーボンドは、環境省が主催する第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン（金融部門-資金調達者部門）において「環境大臣賞 銀賞」を、一般社団法人環境金融研究機構が主催する第9回サステナブルファイナンス大賞において「地域金融賞」を獲得しました。

第5回ESGファイナンス・アワード・ジャパン
「環境大臣賞 銀賞」受賞（金融部門-資金調達者部門）



令和6年2月19日表彰式当日の様子
（左：達増知事、右：伊藤環境大臣）

第9回サステナブルファイナンス大賞
「地域金融賞」受賞



令和6年1月18日表彰式当日の様子
（左：岩間財政課特命参事、右：藤井環境金融研究機構代表理事）

岩手県 総務部 財政課

〒020-8570 盛岡市内丸10-1

TEL 019-629-5104

FAX 019-629-5114

県HP <https://www.pref.iwate.jp/>